

## 関西の気風研究会

経済という切り口だけでなく、文化や人々の意識など幅広い視点から、従来の制度、仕組み等とは異なる回路について議論し、関西が抱える問題の解決方策を検討した。

平成22年4月にインターネット調査を実施し、その分析結果を、KISER政策レポート第5号「日本標準時繰上げ案に対する国民の意識」として取りまとめ、6月記者発表した。

<研究体制>

主査 塩澤 由典氏（中央大学商学部教授）

研究会のメンバーは、学識経験者のほか、研究機関、国・自治体、経済団体等の関係者、企業関係者など、30数名で構成。なお、研究会の運営に当っては、三輪 仁氏（京都大学大学院経済学研究科研修員；3月末現在）の協力を得た。

### 2010年度『関西の気風研究会』活動記録

#### ◎当研究会の主な活動内容

- 研究会の開催 : 関西の気風に関する多様なテーマについて会員が報告し、これをふまえて関西の活性化の方策を議論する。
- 社会発信活動 : 日本の標準時繰上げの提言「早起きニッポン」

#### ◎研究会の会議録

##### 【第1回研究会】

○日時：2010年5月7日(金) 15:30～17:30

○場所：大阪市立大学文化生活センター小会議室

##### ◆内容

#### 1. 関西の気風研究会の発足に当たって

塩澤主査より以下の点の説明があった。

##### ○関西活性化研究会の再編趣旨

- ・京都大学経営管理大学院に設置されていた関西活性化研究会を、関西社会経済研究所の協力により「関西の気風研究会」と名称を変更して2010年度も継続されることになった。

##### ○なぜ「気風」なのか

経済だけでなく、文化や人々の意識など広く扱うことで、関西が抱える問題解決のための、制度や機構改編という従来の枠組みとは別の回路を見つけ出すことができるのではないかと。

##### ○今年度の計画

##### ・標準時繰上げの提言【早起きニッポン】

◆清水宏一氏が中心となって、2010年初頭より調査研究と社会発信活動を進めている

◆標準時繰上げとは、日本の子午線を東に15度ずらし、標準時間を1時間早めること。これによって仕事・学校終わりの明るい時間が増大し、オフィスの電力需要の抑制というエコ効果と、余暇活動の活性化による経済効果の両方が期待される。しかも、導入に当たってコストはかかるものの、他の景気刺激策に比べれば小さいといえ、安上がりで効果の大きい景気対策となる可能性が見込まれる。

- ・このほか、取り上げてほしいテーマとして「関西の医療産業クラスター」「比較ベンチャー論」「留学生政策」などの提案があった。

##### ○塩澤主査より新著である関西の創造第3巻『関西経済論』の紹介

- ・人々の考え方を変えることが重要であり、学問の力であることを伝えたい
- ・新しい議題の発見と討論を今後の研究会で重視
- ・シリーズ関西の創造については、第4巻「関西の人材育成」、第5巻「道州制と地方分権」を計画している

### 3. 早起きニッポンに関する調査結果 報告者：長尾正博氏

○関西社会経済研究所が楽天リサーチを利用して全国の20代以上1000名を対象に行った、標準時繰上げに関するアンケートの集計結果についての解説

- ・「賛成」「どちらかといえば賛成」が合わせて全体の22%であったのに対し、「反対」「どちらかといえば反対」が31%と若干上回った。また約半分が「なんともいえない」を選んだ。
- ・個別項目については、男性では「賛成」「反対」の両端の比率が高いことや、朝方ライフスタイルの回答者で賛成が高い、エコ意識が高いそうで賛成が高いなど興味深い結果が得られた。

○フロアの意見

- ・「早起き」という名称が誤解を招きやすいのでは、標準時繰上げの説明や理解がまだまだ難しい。
- ・企業アンケートの実施や、定期的に同内容のアンケートを実施し時系列的に比較すべき。
- ・結果の公表については、賛成が低い、現時点での認識を示すデータとして公表すべき。

※大阪経済記者クラブでの記者会見 [2010年6月11日(金) 15:00~]

○上述のインターネットアンケートの公表と早起きニッポンの活動内容の周知を図るため、大阪経済記者クラブにて清水宏一氏、塩沢主査が記者発表を行った。

- ・標準時間繰上げによる経済効果、エコ効果についてのレクチャー(清水)、関西から社会提言することの意義(塩沢)などを述べた。

○この模様は、当日NHK大阪『ニューステラス関西』にて大きく取り扱われたほか、翌日の日本経済新聞朝刊にも掲載された。

### 【第2回研究会】

○日時：2010年7月2日(金) 14:00~17:30

○場所：大阪市立大学文化生活センター小会議室

#### ◆内容

#### 1. 議題「関西の医療産業クラスターについて」 報告者：日野孝雄氏

日野氏自らが携わる「神戸医療産業都市構想」の概要及び課題、将来展望についての報告が行われた。世界の成長産業として医療産業への注目が高まっている中、国内唯一の医療クラスターとして神戸への中核施設の集積が進められている。

○構想の目的や経緯

○施設の整備状況、中核施設の説明

- ・当初は小さなものが中心であったが、現在はベンチャーから大企業まで様々な集積が進み、基礎研究と応用研究の連携も行われている。
- ・中央市民病院の移転、次世代スーパーコンピューターの設置などで更なる研究環境の向上が期待される

○神戸国際フロンティアメディカルセンター構想について

- ・田中紘一医師を中心に、海外の患者が国内で移植医療が出来る施設、国内患者が最先端手術を保険診療で受けられる施設の拡充がすすめられる
- ・地元利害関係者の反対や規制による足かせ、メディカルツーリズムや医療都市構想への批判
- ・資金は寄付と出資が中心。いかに採算を確保するか、ビジネスモデルの確立が今後の課題

○フロアとの質疑応答

- ・先端医療のビジネス化の難しく、マネジメントやビジネスモデル構築は医者以外の方がすべき。自由診療で外国人客を積極的に受け入れるべき(塩沢氏)などの意見が述べられた。
- ・医療を中心としたクラスターの重要性については、神戸でも医療を中心に人材育成と関連産業の技術開発がリンケージすることが重要。

#### 2. 「日本標準時繰上げに関するアンケート調査結果」記者発表報告 報告者：長尾正博氏

6月11日大阪記者クラブで行われた「日本標準時繰上げに関するアンケート調査結果」についての報告が行われた。

### 【第3回研究会】

○日時：2010年9月17日(金) 14:00～17:30

○場所：大阪市立大学文化生活センター小会議室

#### ◆内容

#### 1. 議題「成長中立的所得税制」 報告者：塩沢主査

○現在の日本の税制の状況や諸議論の整理が行われた

- ・税制の議論はポピュリズムになびきがち、消費税の議論が中心、所得税については法人所得税引き下げばかりが議論される
- ・税制においては、日本では平坦な所得税率による成長抑制効果が大きく、経済成長への長期的影響から成長中立型個人所得税が望ましい（中立的とは“刺激せず、ブレーキをかけない”）
- ・消費税：一律税率のメリット大きく（中立性、簡素さ）、現状維持が望ましい
- ・経済政策への期待が大きすぎる
- ・マクロ経済学 特定の経済係数の操作に終始し、近視眼的になっている

○「個人所得税について」

- ・日本経済はその発展段階が成熟期に達し、生産性上昇が需要増大を伴わない傾向が顕著に  
⇒消費性向と所得の関係性に着目し、高所得層の需要飽和による悪影響を緩和する税制の導入
- ・成長中立的所得税制の説明 単純な仕組みで税効率高い  
恣意的に決定するのは支出係数のみで、自動的に所得保障も盛り込まれる

○フロアとの質疑応答

- ・小規模事業者における税の捕捉率向上が課題
- ・政府の経済政策のなかには最低限行ってほしいものがある。円高対策など
- ・企業の意味決定に対する税率の影響は小さいのでは

#### 2. 議題「『大阪都』構想について」 報告者：上野信子氏

○「大阪の現状」

- ・高いポテンシャルを持ちながら十分発揮できない状況にある  
中枢性指標、規模指標ともに他の政令市と比べ高い  
⇒域内総生産でみると低迷 1990年代以降は減少か横ばい  
人口増加率も下位
- ・制度面について 小区役所制 大阪 区役所への権限委譲少ない⇔大区役所制：横浜、北九州
- ・大阪の経済成長をスポイルしている要因  
歳出の増大要因 生活保護、商工費、住宅費、人件費  
二重行政  
大規模開発による負債  
交通インフラの停滞 淀川左岸線

○フロアとの質疑応答

- ・経済停滞も人口流出の帰結に過ぎないのでは
- ・二重行政といわれている状況でも、競争によって相乗効果を生んでいる例が多いのでは
- ・大阪市が独立して都市計画を策定執行していることが、府全体の利益実現に障害
- ・大阪都で一番期待できるのは無駄な議員の削減効果では
- ・行政の効率性とは何か  
地方が、自分たちの必要なことを自分たちで出来る制度、財源、権限の構築が先では  
道州制の導入 ⇒ 大阪都への移行の順が良いのでは

#### 3. 『標準時の繰上げ効果研究部会』の進捗報告 報告者：清水宏一氏

メリットを強調した手短な提案書を、各方面—官庁、マスコミなど—toに送付する予定

## 【第4回研究会】

○日時：2010年12月10日(金) 15:00~17:00

○場所：大阪市立大学文化生活センター小会議室

### ◆内容

#### 1. 議題『関西における社会教育の課題と今後』

報告者：村上 文雄氏（コース・キャリアセンター 代表取締役）

インターンシップを通じて感じる、社会教育・社会人教育の重要性と問題点、現代若者像についての報告と、関西経済の今後の活性化に向けて、人材育成の点からの課題

#### ○就職氷河期といわれるが

- ・従業員1000人以上の大手 求人倍率0.4 ⇔1000人以下の中小企業 4倍超える
- ・リクナビ、マイナビに登録する大手に学生殺到、中小の情報が学生に流れない

#### ○企業訓練の変化

- ・企業はコスト削減で研修の取りやめ、短縮化  
⇒上司として必要なスキルの訓練を受けてない世代が部下を持つ世代に
- ・IQ養成の大学教育の補完としてEQ(Emotional Quality：情動指数) 養成するための企業訓練を、かつての企業は行っていたが、不況下のなか削減

#### ○インターンシップについて

- ・大学、大学生、企業の三位一体で進めなければならない  
大学、学生の意識は向上したが、インターン受け皿企業の連携は全く無し
- ・会社内でも人事部門とインターンシップの連動が無い
- ・インターンシップで得るべき点 業界を知ること 社会人の日常を知る(良い点も悪い点も)

#### ○コース・キャリアセンターのインターンシップ

- ・春夏2回56名で行う、期間は2週間 内容は無料誌『Work Waku』編集発行
- ・期間中は会社の全業務を中断、最優先に
- ・2006年から開始 17人11大学 ⇒2010年 春23人15大学 夏56人41大学
- ・社会教育の機会を持たせることを主眼  
資質、技術、スキル…三つが備わらなければならない
- ・テーマを与え、必要な作法、エチケットを教えた後は自由  
雑誌作成を通じ、社会勉強と社会においては他人評価で判断されることを学ぶ

#### ○インターンシップの流れ

- ・事前研修 アンケートにて参加者を4分類、合わないもの同士でグループ組ませる
- ・実習 チームを組んで取材
- ・仕上げ 社会人も集めてパーティ 学生には社会人から名刺以上7枚貰うことをノルマ  
一言スピーチでは、コース社に対しての不平・不満を言わせる

#### ○“今時の若者”像

- ・自己管理能力の低下 日常—非日常の切り替えが下手
- ・コミュニケーション力の欠如
- ・好景気を知らない ⇔上司は景気のよい頃のイメージを払拭できない
- ・青い鳥症候群 遠い夢を追いかけて、身近な夢や満足を見過ごす
- ・リップサービスが上手い 無難な答えを選ぶ、変化に対して反応するが、対応しない
- ・営業軽視 誰でも出来る、ノルマがある⇔企業のニーズはほとんどが営業

#### ○インターンシップの現状

- ・企業にインターンに割く人的余裕が無い シーズンの3月は決算前  
⇒外部業者がプログラム作成などサポートしていく潜在的ニーズは大きい

#### ○まとめ

- ・東京には出来ない関西の地盤(中小企業の集積)を活用した社会教育  
⇒中小企業におけるインターンシップは関西活性化の有効な方策

○フロアとの質疑応答

- ・インターンシップを行う中小企業のメリットは  
⇒人を育てるノウハウ、風土を醸成。大学とのパイプ構築
- ・中小企業側の問題点  
人材確保についての誤解。「人を採用」することで終わり、「人の維持」を意識していない  
リクナビ、マイナビ登録は効果大きいが高額な費用必要⇒中小企業には投資できない
- ・インターン制度の問題点  
企業訓練で行いきれなくなった部分をいかにインターンで補うか、もっと意識すべき  
小中学校に比べ、高校の就業体験への非協力、誤解大きい⇒進学に専念させたい
- ・東京と関西の違い  
東京では企業がインターンシップに対して意識低いのでは
- ・社会教育の場としてのインターンは大企業より中小企業のほうが適合  
⇒中小が多い関西は好条件